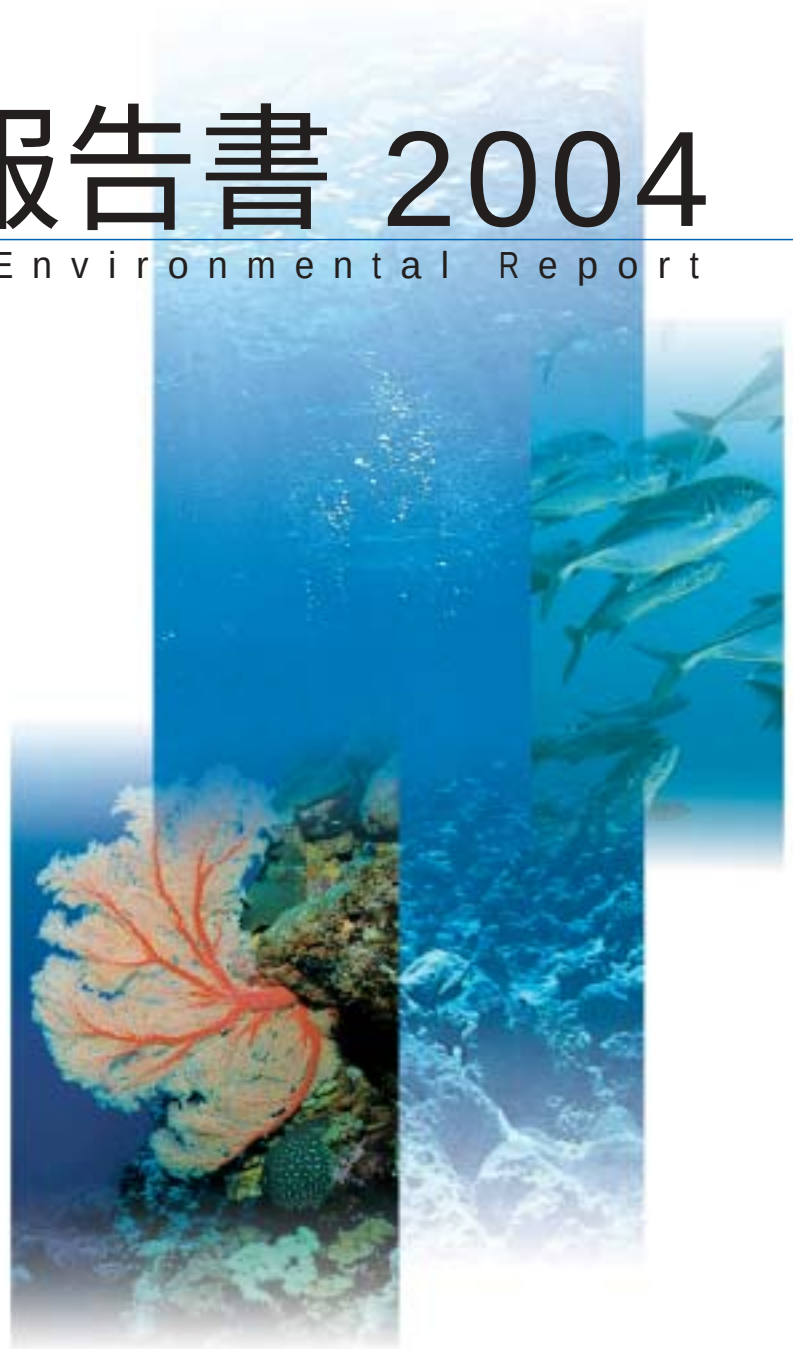


環境報告書 2004

Environmental Report



若築建設株式会社

目次

ごあいさつ	2
環境方針	3

環境パフォーマンス

I.環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム	4
体制と監査	5
環境目標と達成状況	6
廃棄物の発生とリサイクル	7

II.環境保全活動

施工における環境保全活動

風力発電施設の建設	9
海洋の環境保全とリサイクル	9
建設副産物の分別と再利用	10
騒音、振動、水質汚濁の防止	10
二酸化炭素の排出削減	10

設計における環境保全活動

環境配慮設計	11
環境配慮設計の実施例	11

III.環境保全技術

環境保全に関する技術

汚泥を除去する	12
浚渫土をリサイクルする	13
親水空間・護岸をつくる	13
砂浜をつくる	14
海洋構造物を再生する	15
海洋の汚染を防ぐ	15
海洋の環境を再生する	16
資源・エネルギーを活用する	17

社会的パフォーマンス

IV.地域との交流・社会貢献

地域交流と社会貢献の活動事例

わかちく史料館	18
海開き前の海浜清掃	19
秋田港 海の祭典	19
田子の浦みなと祭り	19
現場見学会、陶芸教室	20
潜水土による環境教室	20

V.グリーン購入と環境会計

グリーン購入等	21
環境会計	22

会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創立	1890年(明治23年)5月23日
資本金	154億3千1百万円
代表者	代表取締役社長 彦坂義助
株式上場	東京証券取引所第一部
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境保全・整備、及びその他建設に関する事業 建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
売上高	905億円
従業員数	982人

報告書について

対象組織	若築建設株式会社 (関係会社及び海外工事は含まない)
対象範囲	建設(土木・建築)及び建設技術の研究開発に係わる事業活動
対象年度	2003年度 (2003年4月1日～2004年3月31日)
発行日	2004年11月30日
参考資料	「環境報告書ガイドライン (2003年度版) 2004年3月 環境省」
作成部署及び お問い合わせ先	ISO推進部 (TEL 03-3492-0368)
環境報告書を弊社ホームページ (http://www.wakachiku.co.jp/) で公開しています。	

ごあいさつ

人と自然に快適な環境づくり

環境の世紀といわれる21世紀にあって、地球環境問題に対する企業の果たすべき役割は、ますます重要になってきております。

建設業は、生活や産業の基盤となる社会資本の整備を担っておりますが、その活動の過程で大量の廃棄物の発生や水質汚濁、さらには温室効果ガスの発生や資源の消費といった地球環境問題と深く関わっております。社会資本整備の推進と地球環境保全の両立、それが私たち建設業にたずさわる者に課せられた使命であると思います。

弊社では、「よりよい環境の創造」を重要な経営課題の一つとして位置付け、公害防止、建設廃棄物対策、環境技術の開発など、環境に関わる諸問題に積極的に取り組んでまいりました。1999年には、環境保全活動の有効性の向上をめざし、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入いたしました。さらに、2003年4月には支店独立型の環境マネジメントシステムから本社及び全支店一体型のシステムに再構築し、環境保全体制の強化を図っております。

2003年度は、環境保全のための重点目標として「建設副産物対策」、「環境配慮設計の推進」、「環境技術の開発」に取り組みました。また、循環型社会の実現に向けた省エネルギー、省資源、グリーン購入なども継続して推進しております。

弊社では、自然環境の保全・再生・創出、そして地球温暖化対策など、持続可能な成長する社会の構築に向けて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ここに、2003年度の環境保全活動を「環境報告書2004」にとりまとめました。ご高覧の上、弊社の環境への取り組みについてのご理解をいただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

2004年11月

代表取締役社長 彦坂義助



環境方針

環境マネジメントシステムの全社一体型への移行にともない、環境方針を2003年4月に改めて制定いたしました。若築建設は深刻化する環境問題に対し、環境方針に基づいて、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。

●基本理念

事業活動が地球環境と深く関わっていることを認識し、あらゆる面で環境に配慮して人と自然に快適な環境づくりに努めます。

●環境方針



環境マネジメントシステム

1999年に工事公害対策、建設副産物対策、法令の遵守、緊急事態対応など、従来から行っていた環境保全に関する仕組みを、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムとして整備し、東京支店より認証取得を開始しました。2003年12月には、支店個別のシステムから本社及び全支店一体型のシステムに移行し、環境保全機能の強化を図っています。



ISO14001の認証取得

2000.02.28	東京支店認証取得
2001.03.30	九州支店認証取得
2001.10.22	中国支店認証取得
2001.10.22	千葉支店認証取得
2002.03.26	四国支店認証取得
2002.12.20	横浜支店認証取得



2003.12.18	本社及び全支店一体型で認証取得
------------	-----------------



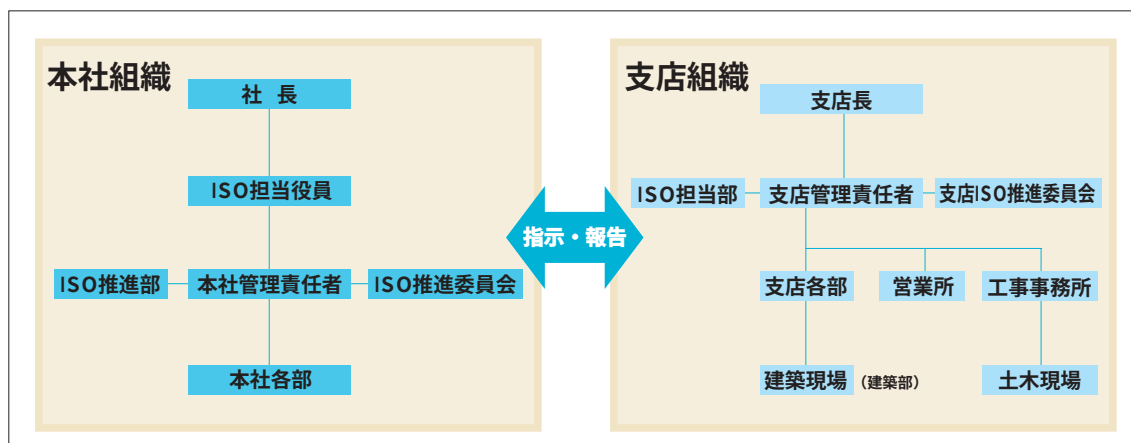
登録審査状況



登録証書授与

体制と監査

環境マネジメントシステム体制



内部環境監査

内部環境監査は、環境マネジメントシステムの運用の適合性とシステムの有効性の確認を目的に、年1回以上行っています。監査対象部署は、本支店各部、営業所、工事事務所、作業所であり、システムの見直しのための有効な情報源となっています。2003年度の結果は次の通りです。

内部監査部署数	154
不適合指摘事項	11件
観察事項	43件
システム改善事項	19件



内部監査状況

社員環境教育

建設副産物対策、環境法規、工事公害防止対策など環境保全に関する教育は、全技術系職員を対象に毎年行っています。また、環境マネジメントシステムについては、運用教育のほか内部環境監査員の養成研修を行っています。内部環境監査員は195名おり、全社員の20%になります。

2003年度の教育状況

種 別	受講者
EMS運用教育	238名
内部監査員養成研修 (レベルアップ研修含む)	151名
EMS技術系職員教育	547名



EMS技術系職員教育状況

環境目標と達成状況

全社一体型システムへの移行により、2003年度の目的・目標は、全社共通のものとして新たに設定しました。それにともない、施工部門での工事公害対策に関する項目やオフィスでの省エネルギー・省資源に関する項目（節電、オフィス紙の節減、オフィスの廃棄物の適正処理など）は、環境目標から日常管理項目に移行させています。

2003年度の目標と達成状況

項 目	環境目的	環境目標	達成状況	評 価
工事施工 (土木工事)	建設副産物対策 を推進する	混合廃棄物排出率 72%以下	27.6%	○
工事施工 (建築工事)		混合廃棄物排出量 32kg/m ² 以下	15.4Kg/m ²	○
環境配慮設計 (土木部門)	環境配慮設計を 推進する	環境チェックシート作成し 試験運用を行う	試験運用開始	○
環境配慮設計 (建築部門)		建築環境配慮設計シートを 運用する	運用開始	○
環境配慮技術	環境配慮技術開 発を推進する	環境配慮技術を1件以上開 発する	開発1件、継続2件	○

施工部門では、建設副産物における混合廃棄物の削減目標を大幅に上回る結果となりました。全社一体型の環境マネジメントシステムとしたことによる効果と考えられます。

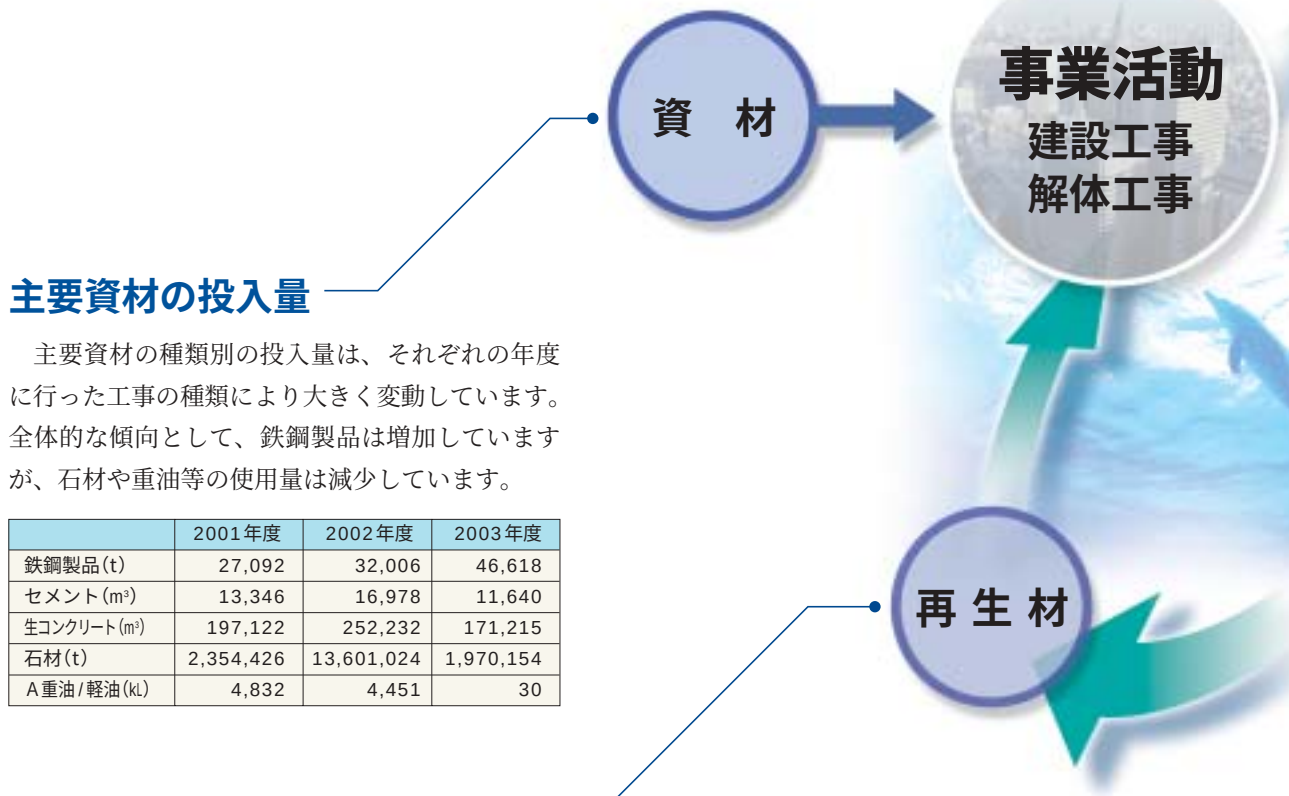
混合廃棄物の削減のために

施工計画段階で、排出が予想される混合廃棄物に対する綿密な削減計画を作成し、混合廃棄物の削減活動をより確実なものにしています。

項目	削減目標	削減計画	削減実績
混合廃棄物排出率	72%以下	27.6%	15.4Kg/m ²
混合廃棄物排出量	32kg/m ² 以下	15.4Kg/m ²	15.4Kg/m ²
環境配慮設計	環境チェックシート作成し試験運用を行う	試験運用開始	試験運用開始
環境配慮設計	建築環境配慮設計シートを運用する	運用開始	運用開始
環境配慮技術	環境配慮技術を1件以上開発する	開発1件、継続2件	開発1件、継続2件

廃棄物の発生とリサイクル

建設廃棄物の総排出量と最終処分量の削減をめざし、混合廃棄物の排出量、排出率について数値目標を設定して取り組んでいます。



主要資材の投入量

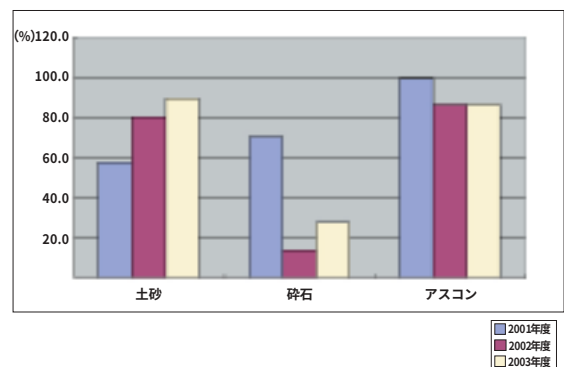
主要資材の種類別の投入量は、それぞれの年度に行った工事の種類により大きく変動しています。全体的な傾向として、鉄鋼製品は増加していますが、石材や重油等の使用量は減少しています。

	2001年度	2002年度	2003年度
鉄鋼製品(t)	27,092	32,006	46,618
セメント(m³)	13,346	16,978	11,640
生コンクリート(m³)	197,122	252,232	171,215
石材(t)	2,354,426	13,601,024	1,970,154
A重油/軽油(kl)	4,832	4,451	30

再生材利用率

土砂とアスファルトコンクリートについては、再生材の利用率は高い水準にあります。特に土砂の利用率の向上は著しく、ほぼアスファルトコンクリートと同程度の水準まで達しています。碎石は、工事によっては使用できない場合があり、年ごとの変動が大きい状況にあります。

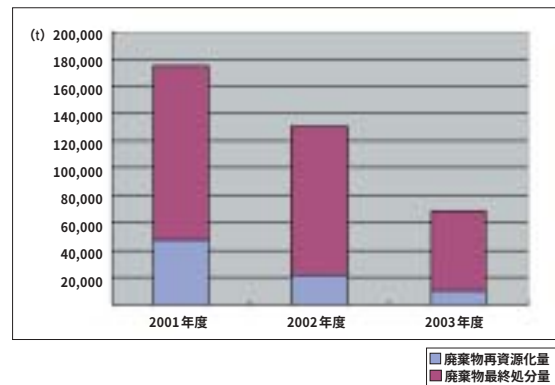
(単位: %)	2001年度	2002年度	2003年度
土砂	57.8	80.1	89.4
碎石	70.6	13.5	27.3
アスファルトコンクリート	99.1	86.4	86.5





廃棄物等の総排出量と最終処分量

(単位：t)	2001年度	2002年度	2003年度
廃棄物総排出量	174,862	130,566	68,349
廃棄物最終処分量	46,960	22,295	9,918
廃棄物再資源化量	127,902	108,271	58,431
再資源化率 (%)	73.1	82.9	85.5



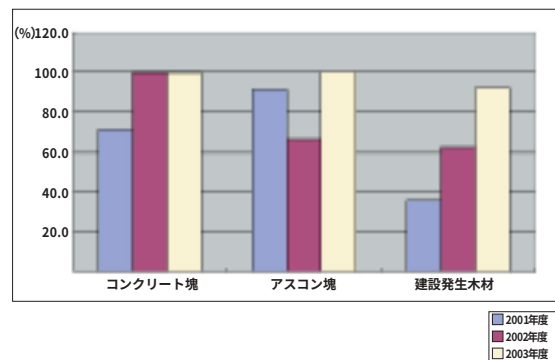
混合廃棄物の削減を目標に掲げ、分別を徹底して進めたことにより、再利用が促進され、廃棄物総排出量と廃棄物最終処分量は、非常に少なくなりました。

リサイクル率

■コンクリート塊等

建設発生木材のリサイクル率が急激に向上し、2003年度は、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、建設発生木材などすべて90%以上の高い水準に達しています。

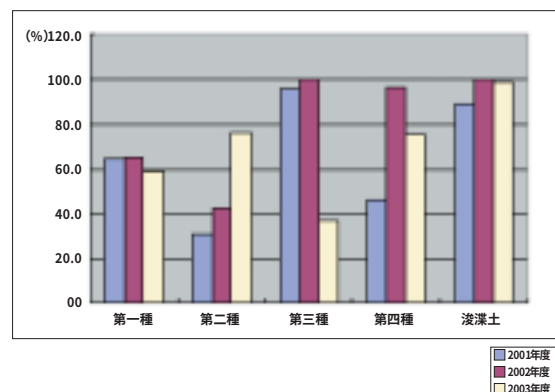
(単位：%)	2001年度	2002年度	2003年度
コンクリート塊	71.1	99.8	99.7
アスファルトコンクリート塊	91.3	66.2	99.9
建設発生木材	35.4	62.5	92.6



■建設発生土

建設発生土は、できる限りリサイクルに努めていますが、2003年度は砂質系の土砂が若干向上し、粘性土がやや低下しています。工事の条件に左右されるために、あまり大きな向上はみられません。

(単位：%)	2001年度	2002年度	2003年度
第一種建設発生土	64.3	65.2	59.0
第二種建設発生土	30.9	42.7	76.1
第三種建設発生土	96.0	100.0	37.1
第四種建設発生土	45.9	96.5	75.4
浚渫土	89.4	99.7	98.7



施工における環境保全活動

風力発電施設の建設

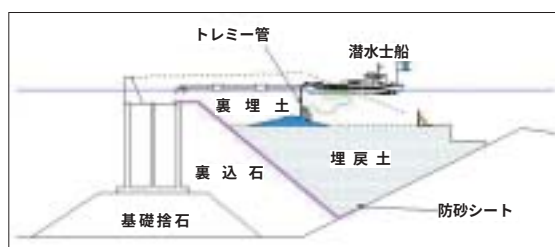
日本初の港湾地区での風力発電事業となる響灘風力発電施設の建設を行いました。北九州市が進めている環黄海圏ハブポート構想やエコタウン事業が展開されている響灘にあって、緑地の中に立ち並ぶ10基の風車は、環境にやさしいクリーンエネルギーの象徴としてランドマーク的な存在となっています。



風車の設置状況

海洋の環境保全とリサイクル

製紙工場や貯木場に囲まれ、有機汚泥の堆積により海洋生物の住みにくい環境になっていた岩国港で、環境を回復させるために有機汚泥の除去を行いました。高濃度浚渫船の使用により水質を悪化させることなく浚渫し、汚泥は固化処理して建設中の岸壁の腹付け土に有効利用しています。



固化処理土投入



浚渫状況



固化処理状況

建設副産物の分別と再利用

建設副産物対策として、分別やリサイクルを全現場で徹底して行っています。狭いために分別ボックスが置けない現場では、レインボー袋などを使用しています。



分別ボックス



狭小現場のレインボー作戦



伐採材のチップ有効利用



事務所廃棄物の分別

騒音、振動、水質汚濁の防止

地域の生活環境に影響を与えないよう、工事ごとに事前に公害防止計画をたて、環境管理計画書の中で対策を明確にした上で工事に着手しています。

振動・騒音対策としては、低振動・低騒音型の建設機械の使用や防音シート、防音パネルの設置などを行います。また、海洋での水質汚濁防止対策としては、汚濁防止膜の設置や作業船からの油の流出防止対策（油防除資材の整備と訓練）を徹底して行っています。



防音シート



防音ハウス



汚濁防止膜



油防除剤

二酸化炭素の排出削減

協力会社と一体で、通勤時の相乗りやダンプトラック等のアイドリングストップ運動を推進し、二酸化炭素の排出削減に努めています。



アイドリングストップ運動

設計における環境保全活動

環境配慮設計

土木、建築設計では、基本計画から実施設計の各段階で地球環境保全に配慮した設計を行っています。2003年度には機能の強化をめざして、環境配慮設計シートを作成しました。

土木環境配慮設計シートでは、自然環境、社会環境、資源の有効利用の3分野に分けて環境配慮に取り組んでいます。また、建築環境配慮設計シートでは、住環境、緑地保全、弱者・高齢者配慮、3S対策、温暖化ガス排出抑制など幅広く取り組んでいます。



環境配慮設計シート

環境配慮設計の実施例

敷地緑化、屋上緑化を行いました。屋上緑化は、基盤土壌の断熱や植物の蒸散作用によってヒートアイランド現象の抑制に役立ち、冷暖房効率が高まるなどの経済効果も見込めます。また、緑に覆われた環境が屋上にビオトープ空間を創出して、ビルの景観やアメニティの向上にも大きく貢献しています。



屋上の緑化



中庭の緑化



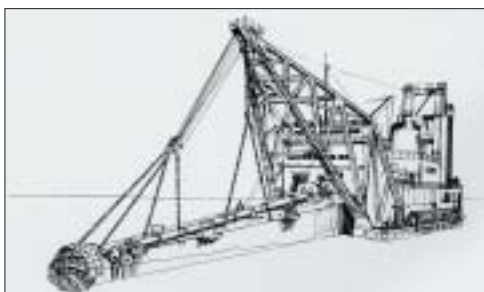
公開緑地

環境保全に関する技術

汚泥を除去する

低汚濁浚渫システム

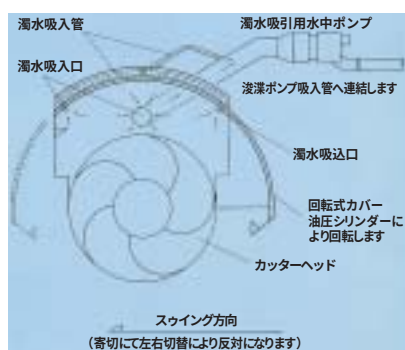
ポンプ浚渫船による浚渫では、カッターの掘削により土砂が舞い上がり、周囲に濁りが拡散します。この濁りの拡散を防止するため、ポンプ浚渫船のラダー先ヘッドを改良し、ドラグヘッド型浚渫装置を装備した汚泥専用浚渫船ワイドシーパーと通常のカッターに回転式カッターカバーを装備し、簡易に汚濁拡散の防止が可能なカバーアレスターを開発しました。



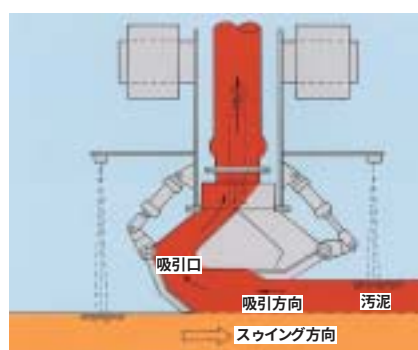
カバーアレスター装着イメージ



ワイドシーパー



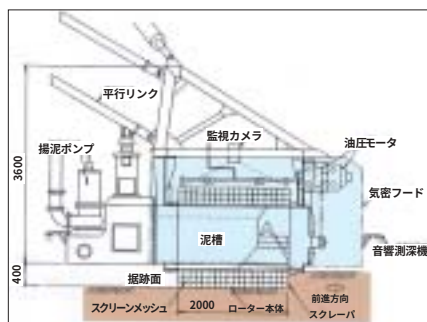
カバーアレスターの原理



ワイドシーパーの原理

スクレープローター式高濃度浚渫工法

ポンプ浚渫船のラダー先端に「スクレープローター式浚渫ヘッド」を装備し、スイング速度に応じたローターの回転により薄層高濃度で軟泥を取り込み、真空ポンプ付き渦巻きポンプにより排送するものです。組立式であるために、湖沼など閉鎖水域での施工も可能です。



高濃度浚渫の原理



スクレープローター船



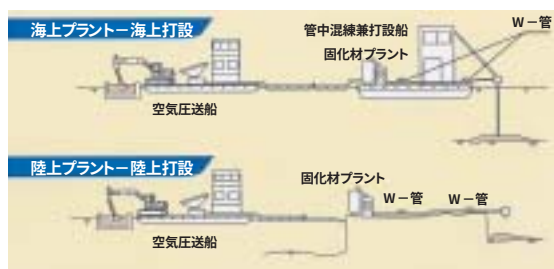
施工イメージ

環境保全に関する技術

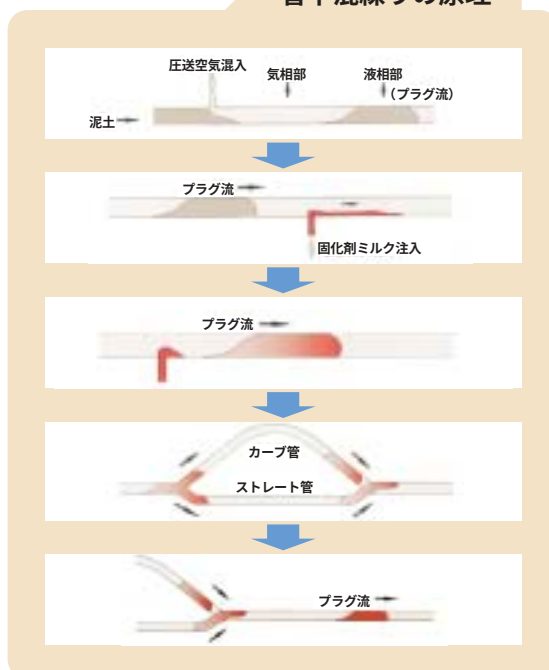
浚渫土をリサイクルする

W－管混合工法

浚渫泥土を搬送する空気圧送管内に固化材スラリーを注入し、プラグ流の混練り効果と「W－管」（二股管）での混練り促進により、軟泥と固化材を効率よく混練りするリサイクル工法です。専用の混練りプラントやミキサーを使用しないため、安価かつ大量の軟泥固化が可能で、圧送船の大型化にも容易に対応できます。



管中混練りの原理



親水空間・護岸をつくる

捨石均し工法

捨石均し機は、海洋土木構造物の基礎や石積堤の捨石面を高精度で効率よく均すことができます。コンピュータやシーケンサなどを駆使して位置決めや姿勢制御のできる施工管理システムを搭載しており、外洋など厳しい条件下でも安全で効率のよい作業ができます。

マリンベッカーは、タンパロッドの傾斜角度を任意に変えることにより斜面の捨石均しにも対応しています。アクアクルーは、各種のアタッチメントを用いることにより捨石均しのほかに、海中林や藻場の造成など多様な水中作業が可能です。なお、作動油やグリスには、生分解性のものを使用しています。



水中パイプロ式捨て石均し機



斜面对応型捨て石均し機(マリンベッカー)



アクアクルー

砂浜をつくる

海浜変形解析

波の作用による海岸構造物周辺の海浜地形の変化予測、海浜安定化工法の有効性評価を行います。



離岸堤背後の海浜変形

トレミー管式敷き砂撒布工法

トレミー管式敷き砂撒布船は、トレミー管により高精度に砂を撒布することができ、海底地盤改良のための敷砂や水質浄化のための覆砂、そして砂浜を創出する養浜などを行います。

順序	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
作業	船体誘導	地盤高確認	トレミー管 深度調査	敷砂投入	敷砂撒布	前測、後測	定速進行
イメージ図							



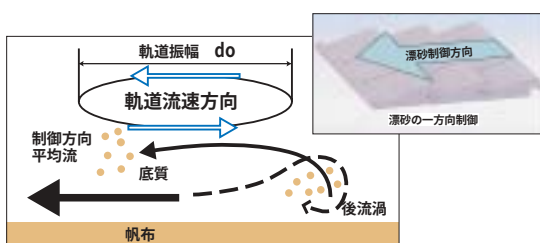
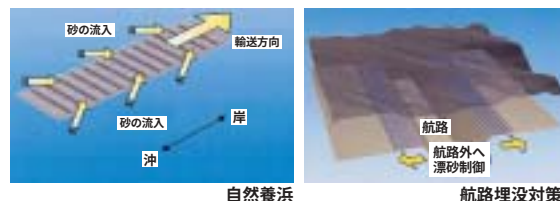
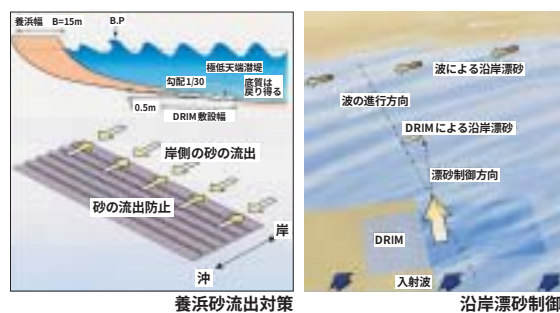
トレミー管式敷き砂撒布船

DRIM (ドリム) 工法

DRIM (Distorted Ripple Mat) は、海底にできる砂れんをSINカーブで近似し、人工的に一方方向に歪ませた形状(歪み砂れん)をブロック化し、並べたものです。下の図のように、波の通過に伴ってDRIM上で生じる非対称な渦運動が、正味の底層流を一方方向に向ける現象を利用して漂砂の方向を制御します。さらに、渦がDRIM峰線に直角な方向に回転する特性により、波の進行方向によらずDRIMの設置方向に応じて漂砂の向きを制御できます。

漂砂の一方方向制御機能を利用して、養浜砂流出対策など、さまざまな活用が考えられます。

漂砂の一方方向制御機能を利用した活用例

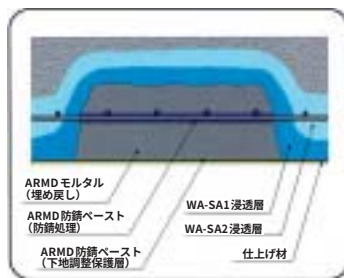


環境保全に関する技術

海洋構造物を再生する

ARMD (アームド) 工法

海洋コンクリート構造物は、過酷な環境におかれており、水分、塩分、炭酸ガスなど外部から侵入する物質によって劣化が徐々に進行していきます。とくに、鉄筋コンクリート構造物は塩分により内部の鉄筋が腐食し、耐久性が損なわれる塩害が多く発生しています。ARMD 工法は、塩害等で劣化した鉄筋コンクリート構造物を内部から補修し、再生させるものです。

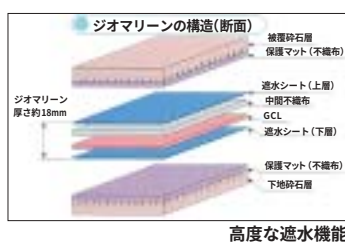


海洋の汚染を防ぐ

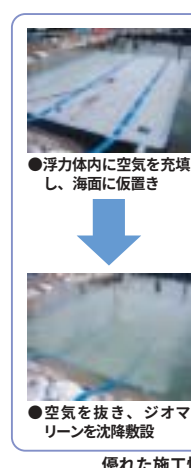
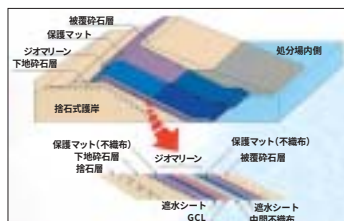
ジオマリーン工法

ジオマリーンは、廃棄物海面処分場の護岸背面（処分場側）に用いる遮水材で、高い遮水機能と低コストを実現し、しかも自然環境に優しい二重遮水シートです。2枚の遮水シートの中の中間保護層に、耐久性の優れた不織布とGCL（ジオシンセティッククレイライナー）を挟んだ袋構造となっており、ジオマリーン上面に浮力体を取り付けることで敷設時の浮力調整が可能となり、施工性が高くなっています。また、密閉された袋構造であるため減圧装置を利用した不良個所の検知も可能です。

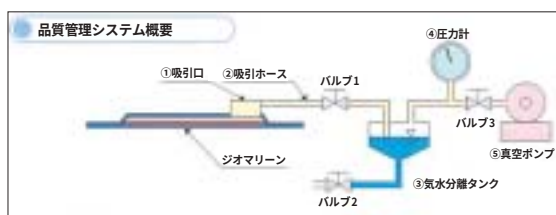
ジオマリーンは「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める命令」（平成10年6月16日総理府、厚生省共同命令）に適合しており、管理型廃棄物処分場の遮水工に適しています。



高度な遮水機能



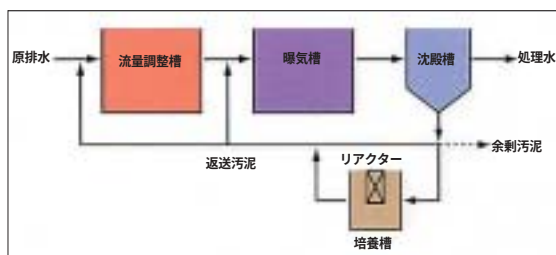
優れた施工性



品質管理が容易

RBS 工法（自然浄化法）

自然界には、自浄作用があります。土壌中の汚水の浄化もそのひとつで、土中に生息する土壤菌群の働きによるものです。RBS（自然浄化法）はこのメカニズムを人工的システムに取り込んだもので、培養槽内のリアクターで菌類を培養・活性化することにより効果的、安定的に自浄作用を発揮させる排水処理システムです。



排水処理の基本フロー

海洋の環境を再生する

コンブ海中林

近年、日本の沿岸域では、海に流入する河川水質の悪化や温暖化による環境の悪化などの影響で、磯焼けが広がっています。このため、海草を摂取するアワビ・サザエや海中林を生活の場としているイセエビなど、有用な動物が著しく減少しています。

海藻は二酸化炭素を吸収し光合成により酸素を生成するほか、栄養塩類を除去する作用があり、水質浄化に寄与しています。また、大型海藻には微細藻類や魚類の餌となる小動物が付着し、生物の多様化ももたらします。

弊社では、コンブの養殖実験に代表される大規模養殖施設によって海藻の森を造成し、生物の多様化、水質浄化、さらにCO₂の固定化による地球温暖化防止など、地球環境の保全に寄与する「海中林造成技術」の研究を進めています。



養殖幹網にコンブ種付け



2週間後採取



3ヶ月後採取

銅スラグ活用

産業副産物である銅スラグをコンクリート用細骨材として港湾構造物に活用することは、天然資源枯渇対策としても有効です。

元来、銅スラグは物理的・化学的に極めて安定している物質で、溶出試験でもその安全性は証明され、さらに、海洋生物への安全性を確認するため、100%銅スラグ使用コンクリートと天然砂使用コンクリートを実海域でも実験を行いました。その結果、生物付着状況に差はなく、アラメ繁殖海域ではアラメの付着もみられました。また、銅スラグコンクリートの着生基盤機能の実海域実験では、1年経過した後にアカモクの着生が確認されました。



銅スラグ



銅スラグ使用コンクリート



生物付着状況



アカモク着生状況

環境保全に関する技術

資源・エネルギーを活用する

海洋深層水

低温性・富栄養性・清浄性及び恒常性など多くの有用な特性を有する海洋深層水は、資源量が膨大であることから、再生循環型資源としての利活用が期待されています。

費用対効果の関係から、現時点での利用は水産養殖の分野などに限られていますが、海洋深層水の利用方法には、熱帯地域での冷房、淡水化、温度差発電など多くの可能性を秘めています。弊社では、海洋深層水の取水施設の構築に関わる技術的な問題を解決し、既に施工実績を有しています。これからの各方面での利活用に向けて、さまざまな業界の方々とともに実証研究を進めています。



取水管防護工水深別使用機械

洋上風力発電

風のエネルギーを電気エネルギーに変換する風力発電は、地球環境に優しいクリーンなエネルギーとして欧米を中心に、この10年間で飛躍的に進展しました。

我が国でも、2003年には560MWの風力発電が導入されているといわれています。

我が国においては、これまで陸域を中心に建設されてきましたが、今後の陸域での規模の拡大や飛躍的な発展には限界があります。そこで、脚光を浴びているのが沿岸海域、洋上での風力発電です。洋上は、発電を行う風車にとって非常に良好な環境といえます。メンテナンス費用、電力会社との連携、さまざまな法規制など解決すべき課題はたくさんありますが、洋上風力発電は地球上に無尽蔵にある風の偉大な力を有効に活用するための最適な技術です。

弊社では、洋上風力発電建設のための技術的な課題を解決しており、各方面に実現に向けた提案を行っています。



洋上ウインドファーム(イメージ)



漁港ウインドファーム(イメージ)

地域交流と社会貢献の活動事例

わかちく史料館

弊社では、発祥の地である北九州市若松にわかちく史料館を建設し、広く一般の皆様無料開放しています。わかちく史料館では、北九州工業地帯の中心である洞海湾の明治、大正期の歴史が偲ばれる写真、ジオラマ、模型や地元の方々から寄贈いただいた貴重な品々を展示しており、また会議室などは学校関係や地域グループの方々に多目的にご利用いただいています。



わかちく史料館



若松の歴史

地元の皆様のご協力でまとめられた若松の歴史を偲ぶコーナーです



若築の歴史

昔の図面、作業船の写真、測量機など、土木工事の歴史が感じられます



映像コーナー

地域に関する歴史がご覧いただけます



洞海湾の歴史

幅3m×長さ10mの年表と1900年当時の洞海湾のジオラマで洞海湾の歴史が一目でわかります

ご利用案内

- **交通案内**：JR戸畑駅より若松渡船に乗船、徒歩約4分
JR若松駅より徒歩約10分
駐車場あり
- **開館時間**：午前10時～午後4時
- **休館日**：毎週日曜日、祝日、年末年始
- **入館料**：無料



〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7

地域交流と社会貢献の活動事例

海開き前の海浜清掃

弊社が施工を行った千葉県稲毛の浜の人工海浜。施工の担当者などが始めた海開き前の海浜清掃は、2003年度で12年目になります。昨年は、弊社と協力会社の職員のほか、地域のボランティアも加わり、総勢百数十名で行いました。今では、海開き前の恒例行事として定着しています。



秋田港 海の祭典

7月に秋田港で行われた『海の祭典』に参加しました。弊社では、津波体験コーナーを設けて災害に対する注意や防災事業の重要性について、アピールを行いました。マスコットとして参加した弊社のキャラクター『わっくん』は、子供たちの人気を集めました。



田子の浦みなと祭り

7月に田子の浦港で行われた『みなと祭り』では、弊社のグラブ浚渫船兼起重機船「竜王号」を旧フェリー埠頭前面に接岸し、レジャーボート等の係留基地にするなど、祭りに参加しました。当日の会場はとてつよい天気にも恵まれ、大勢の市民が港を訪れ、潮の香りとさまざまな催しを楽しみました。



竜王号

現場見学会、陶芸教室

10月8日の土木の日に沖縄県で、小学生を対象にした環境教室を開きました。港湾工事と海の環境についてお話しした後、港のケーソン製作現場で工事の様子を見学してもらい、土木工事についての理解を深めていただきました。

また、宮城県石巻では、課外学習の一環として、小学校の5・6年生と父兄の皆様を「石巻港の港湾施設及び港内の工場見学会」にご招待しました。見学の後に開いた陶芸教室は、工事で発生した浚渫土を陶土として利用したもので、大変好評でした。



陶芸教室



土木の日の現場見学会

潜水士による環境教室

八戸市では、小学生を対象に、潜水服を着用した潜水士とともに海洋の土木工事についてお話をしました。子どもたちは普段見たこともない潜水士の姿に大はしゃぎ。さわる、たたく、押してみるなど潜水士はサンドバックのような状態でした。八戸市庁舎などには模型やパネルを設置し、防波堤が完成するまでの一連の作業を市民の皆様にご覧いただきました。



ヘルメット潜水士の環境教室



閲覧・展示風景

グリーン購入等

グリーン購入

弊社では、1998年よりグリーン購入を推進しています。事務用品はエコマーク商品を使用し、パンフレット、ポスター、名刺、安全標識等紙製品はすべて再生紙を使用しています。また、現場で使用する作業服にはペットボトルからの再生品を使用しています。

作業服	ペットボトルからの再生品
安全標識	再生紙
筆記具	エコマーク商品（ボールペン エコライターほか）
ノート・紙製品	エコマーク商品（クラフトバッカー〈再生紙〉など）
ファイル	エコマーク商品（フラットファイル〈環境〉など）
印刷用紙	GNPデータベース登録商品 プリンタ用紙〈ブライトリサイクル〉など再生紙
トイレットペーパー	エコマーク商品〈ネオコロナ〉古紙配合100%、白色度75%



その他の環境活動

●ヘルメットの再資源化活動

2003年10月より、使用済みヘルメットを回収し、安全帽工業会のリサイクルセンターを通して再資源化を行っています。



●東京都エコライ協定

弊社東京支店は、2001年11月東京都と「産業廃棄物適正処理・資源化推進協定」（エコライ協定）を締結し、産業廃棄物の適正処理の徹底と減量化を推進しています。

●土壌汚染対策の調査

弊社は、2004年2月26日土壌汚染対策法に基づき土壌汚染状況調査を実施する「指定調査機関」として、環境大臣より指定を受けました。

環境会計

環境会計は、「環境報告書ガイドライン 2003年版」(環境省：2004年3月)に準拠して算定しました。環境保全活動の経営との関連性、有効性を明確にし、機能の強化をめざすものです。

■対象範囲	若築建設株式会社の国内事業所のみとし、関係会社は含みません。
■対象期間	2003年4月1日～2004年3月31日
■集計方法	工事のコストはサンプル抽出とし、施工高により全社換算しました。サンプル数は、土木工事16件、建築工事6件で合計22件となり、施工高で全体の15%になります。 なお、工事の集計対象は、弊社単独工事及び弊社が幹事会社となっている共同企業体工事としています。

環境保全コスト

分 類	内 訳	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト 仮設工事を中心とした水質汚濁防止、騒音・振動、地盤沈下防止などのためのコスト	1,983
	資源循環コスト 産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	640
	小計	2,624
上下流コスト	環境配慮設計	3
管理活動コスト	EMSの運用と監視・測定、従業員への環境教育や事業所周辺の緑化、美化等の環境改善対策のコスト	109
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発のコスト	38
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化、美化等などの環境改善対策のコスト	30
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料などのコスト	14
計		2,817

環境保全効果

分 類	項 目	数量・金額
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量(土木)	57,464t
	建設廃棄物排出量(建築)	10,885t
上下流効果	グリーン購入	
	土砂	635,309m ³
	セメント	6,650t
	碎石	94,203t
	アスファルト・コンクリート	18,675t
	グリーン購入(事務用品等)	36百万円



本店

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-761-1331

東京本社

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18
TEL 03-3492-0271

北海道支店

〒064-0807 札幌市中央区南七条西 1-13-6 (第2弘安ビル)
TEL 011-511-1881

東北支店

〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-10-28 (千代田生命仙台本町ビル)
TEL 022-221-4325

千葉支店

〒260-0022 千葉市中央区神明町 32-2
TEL 043-242-2245

東京支店

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18
TEL 03-3492-0811

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町 1-6 (住友生命関内ビル)
TEL 045-662-0814

北陸支店

〒950-0087 新潟市東大通 1-2-23 (北陸ビル)
TEL 025-241-1242

名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦 1-11-20 (大永ビル)
TEL 052-201-5321

大阪支店

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 2-2-8 (八木ビル)
TEL 06-6261-6736

中国支店

〒730-0031 広島市中区紙屋町 1-3-2 (銀泉広島ビル)
TEL 082-248-1810

四国支店

〒760-0017 高松市番町 3-2-1 (池田番丁ビル)
TEL 087-833-7347

九州支店

〒812-0035 福岡市博多区中呉服町 2-1
TEL 092-281-4511

海外事業所

ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
バンコク事務所 (タイ王国)
ディリ事務所 (東ティモール民主共和国)
マレー事務所 (モルディブ共和国)

わかちく史料館

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-752-1707

